

# 教育政策と経済成長に関するマクロ動学分析

村田 慶\*

応用経済学ワークショップ（慶應義塾大学）

現在のわが国では、教育政策として、児童手当と高校無償化が実施されている。児童手当とは、15歳以下の子どもを扶養する親に対して、子どもの数に応じて一律に手当を支給するというものである。これは少子化が深刻化しているわが国の現状を踏まえ、子どもの数を増やすことを目的とした政策であり、経済学的には、将来における労働者数の増加が期待される。一方、高校無償化とは、公立高校の授業料を無料化するというものであり、経済学的には公教育投資とみなされ、人的資本蓄積を促進し、将来における労働生産性の向上が期待できる。しかしながら、児童手当の支給および高校無償化に伴う公教育投資の増加にあたり、財源は税金であるため、これらの政策を過度に行うと、かえって国民の負担が増加する恐れがある。国民に過度な負担がかかることを避けるため、児童手当の支給と高校無償化に伴う公教育投資の両方を増加させることが難しいのであれば、「どちらに重点を置くべきか」が問題となる。以上を踏まえ、本研究では、世代間重複モデルにより、現在のわが国のマクロ経済を一つの側面から具体化し、経済成長にとって、児童手当と高校無償化のどちらに重点を置くべきかについての理論的考察を行う。

本研究における分析結果として、児童手当に重点を置く教育政策を実施した場合、出生率は上がるものの、人的資本蓄積にとってマイナスに働くこと、高校無償化に重点を置く教育政策を実施した場合、人的資本蓄積にとってプラスに働くものの、出生率を下げってしまうことになり、どちらに重点を置いても、マクロ経済成長にとって確実にプラスに働く保証がないことが示された。

---

\* 静岡大学学術院人文社会科学領域准教授, 〒422-8529 静岡県静岡市駿河区大谷 836, jkmurat@ipc.shizuoka.ac.jp